

# 「第2期復興・創生期間」終了後の宮城県の課題と要望

項目	課題	要望
<b>1 コロナの影響もあり、十分な活動ができず、依然として残る課題</b>		
(1) 心のケア	東日本大震災による生活環境の変化による問題の深刻化・複雑化	専門職の育成・配置、医療連携体制の構築への継続支援
(2) 子どもの心のケア	震災に起因する不健全な家庭環境や経済状況による各種問題	各種事業等の継続による児童生徒への支援
(3) コミュニティ支援	高齢化・高い独居率やコロナの影響による住民同士の交流の停滞	NPO団体等による細やかな被災者支援の継続
(4) 移転元地の活用推進	官民混合地や用途制限など条件の不利な土地の散在	土地を集約する新たな制度の創設、津波補助金等の強力なインセンティブの継続支援
<b>2 時間の経過により顕在化、深刻化している課題</b>		
(1) 災害援護資金	償還期限到来後も生活困窮から抜け出すことができなくなったことにより未償還案件の増加	履行延期の特約の適用や、市町の債権回収への支援
(2) 二重ローン対策	コロナや物価高騰など当初想定できなかった外部要因の負担による資金繰りの悪化	債務買戻しの延長など新たな支援
<b>3 一般施策への移行にかかる課題</b>		
(1) 一般施策移行に係る課題	被災地の復興の完遂に支障	優先的な事業採択と柔軟な制度運用

項目	課題	要望
<b>4 原発事故に起因する課題</b>		
(1) ALPS処理水への対応	水産業をはじめとした関係各産業への新たな風評被害への懸念	厳格な海洋モニタリングなど万全な対応や透明性の高い情報発信、事業者が事業を継続してできるための支援
(2) 指定廃棄物、汚染廃棄物の処理	除去土壌の処分基準の未策定や住民の理解	国の責任ある主体的な対応、財源の確保
(3) 風評対策	風評被害による生産者や事業者への新たな損害	事業者への適切な賠償に係る東京電力HDへの指導・監督、一部の国の禁輸措置の早期解除に向けた対応
<b>5 復興完遂後も国の支援が必要なもの</b>		
(1) インフラの維持管理	水門や陸閘など自動化、遠隔操作が必要な施設を整備したことによる維持管理費用の増加	維持管理費用への支援
(2) 伝承活動	企業等からの寄付金の減少の中での活動団体の資金の確保や人材の育成	安定した活動の継続や人材育成などへの支援